

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 名古屋での経済界代表者との懇談における挨拶 —

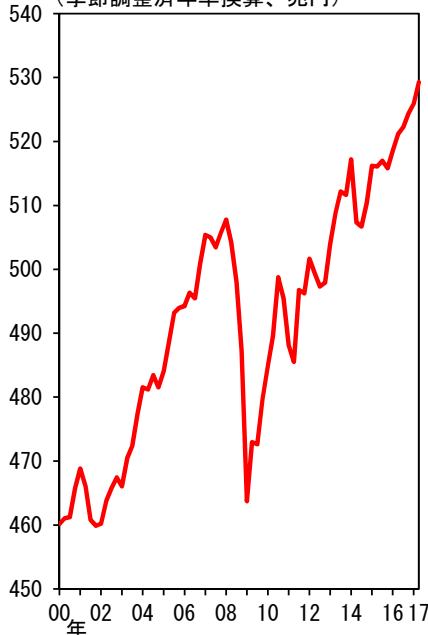
2017年11月6日
日本銀行総裁
黒田 東彦

図表 1

景気回復の足取り

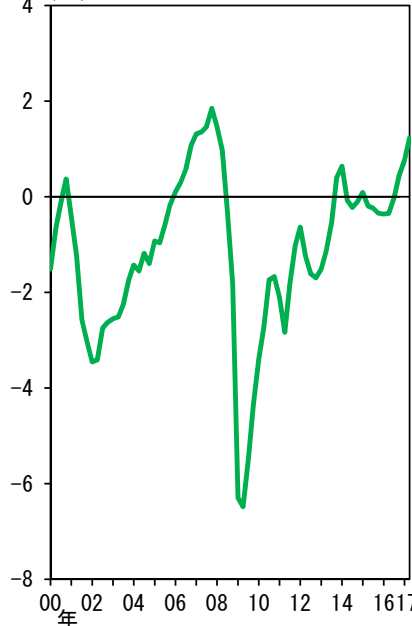
実質GDP

(季節調整済年率換算、兆円)



需給ギャップ

(%)



景気回復期間の比較

順位	時期	期間
1	2002年2月～ 2008年2月	73か月
2	1965年11月～ 1970年7月 (いざなぎ景気)	57か月
3	1986年12月～ 1991年2月 (バブル景気)	51か月
4	1993年11月～ 1997年5月	43か月
今回	2012年12月～	58か月(注) (17/9月時点)

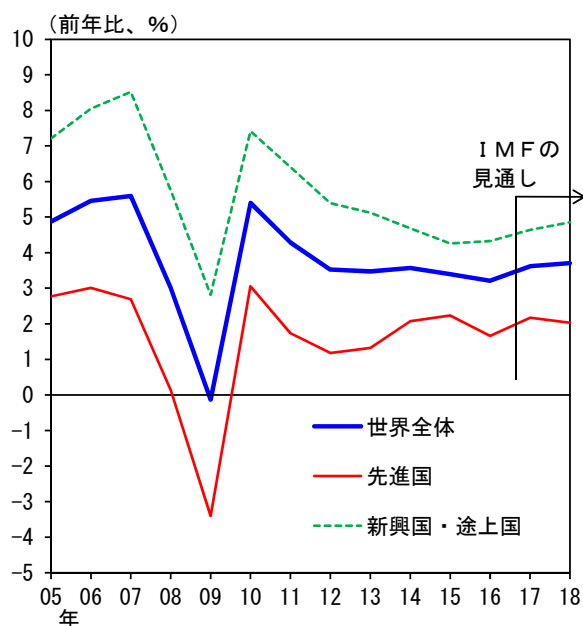
(注) 1. 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。

2. 景気の山・谷の判断は、データの蓄積を待ったうえで、専門家の審議を踏まえて行われるが、2012年12月以降の景気回復の期間は、本年9月時点で58か月となり、戦後2位となったとみられる。

(出所) 内閣府、日本銀行

世界経済と輸出の動向

世界経済の成長率見通し



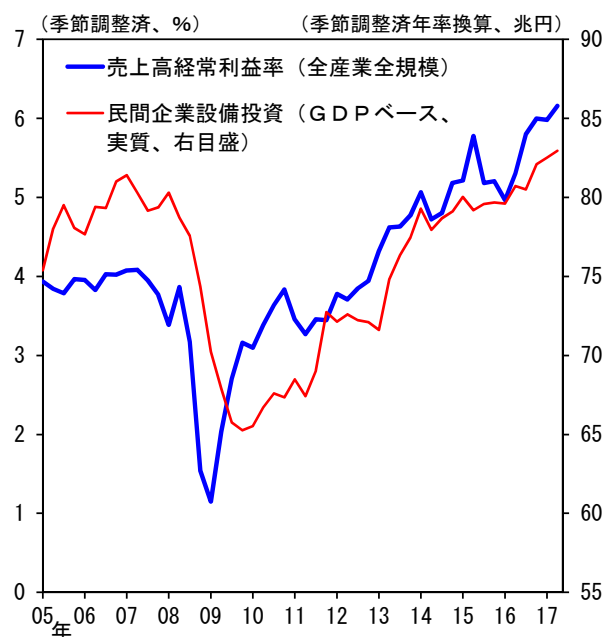
わが国の輸出



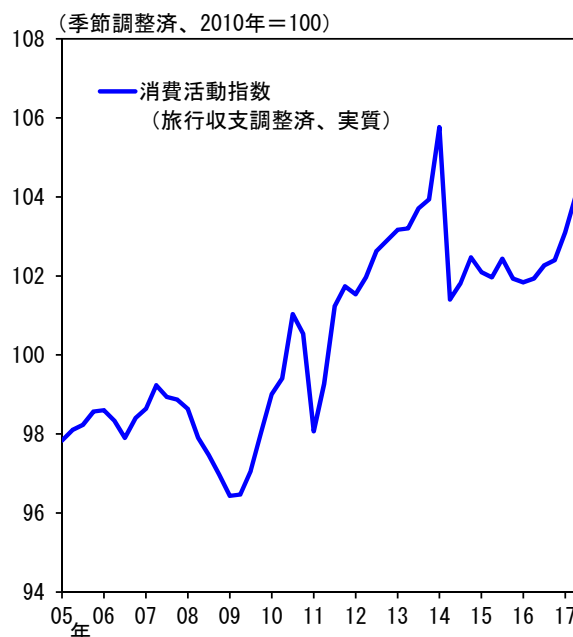
(出所) IMF、日本銀行、財務省

内需の動向

企業収益と設備投資



個人消費

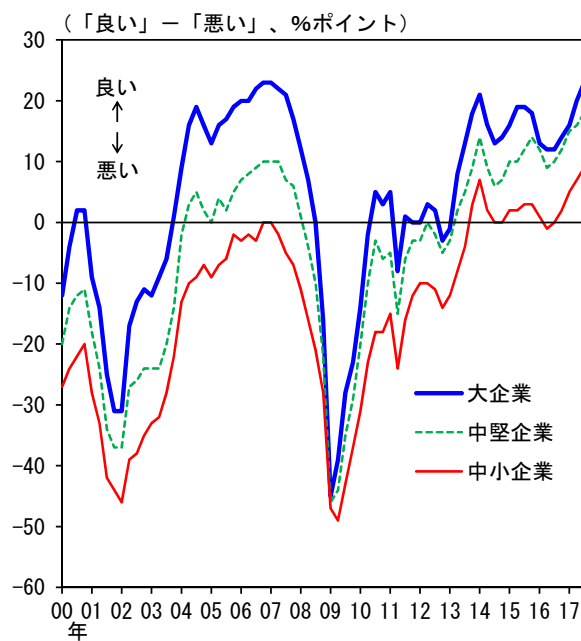
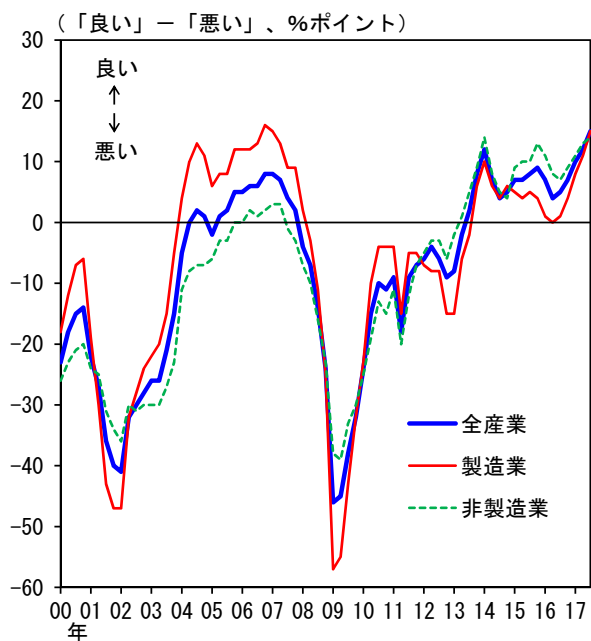


(注) 1. 企業収益は、法人季報ベース。金融業・保険業を除く。
2. 個人消費は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費 (日本銀行スタッフ算出)。2017/3Qは、7~8月の値。
(出所) 財務省、内閣府、日本銀行

業況判断D I（短観）

業種別

規模別

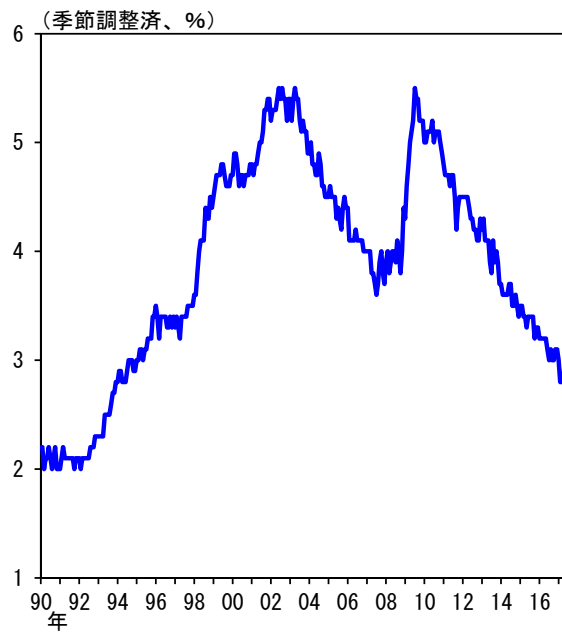
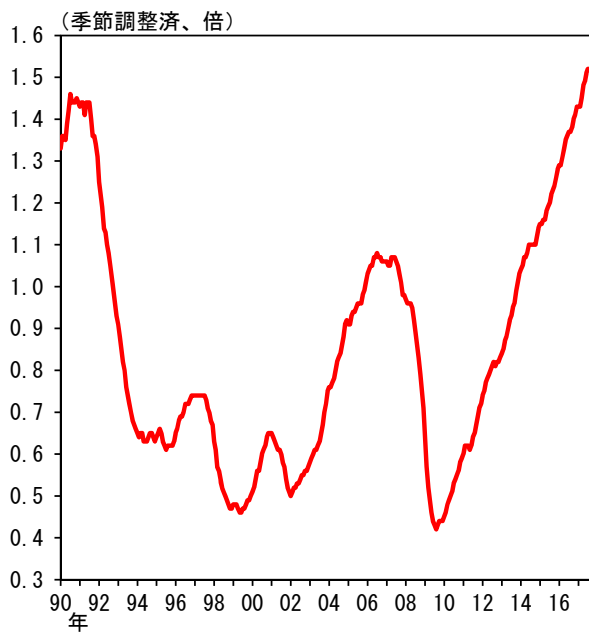


(出所) 日本銀行

労働需給

有効求人倍率

失業率



(出所) 厚生労働省、総務省

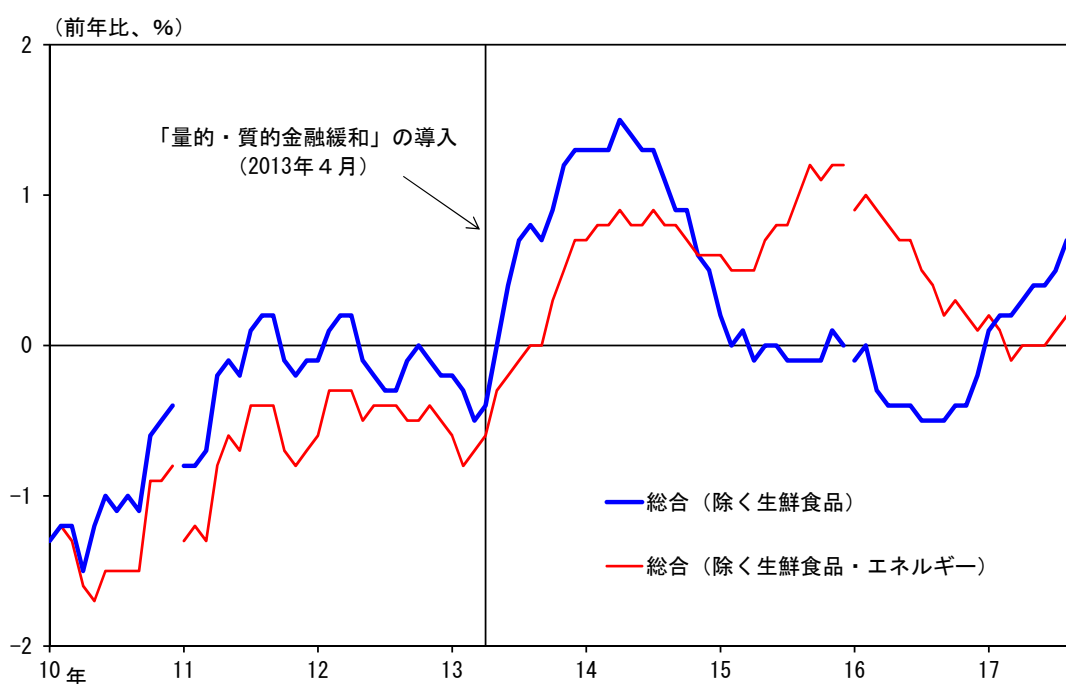
展望レポートの経済・物価見通し (2017年10月)

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2017年度	+1.9	+0.8
（7月の見通し）	+1.8	+1.1
2018年度	+1.4	+1.4
（7月の見通し）	+1.4	+1.5
2019年度	+0.7	+1.8
（7月の見通し）	+0.7	+1.8

(注) 消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げの影響を除いたベース。
(出所) 日本銀行

消費者物価

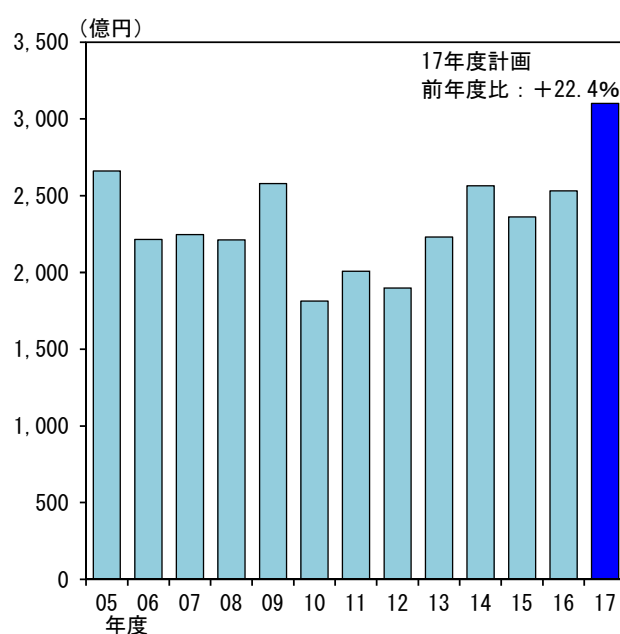
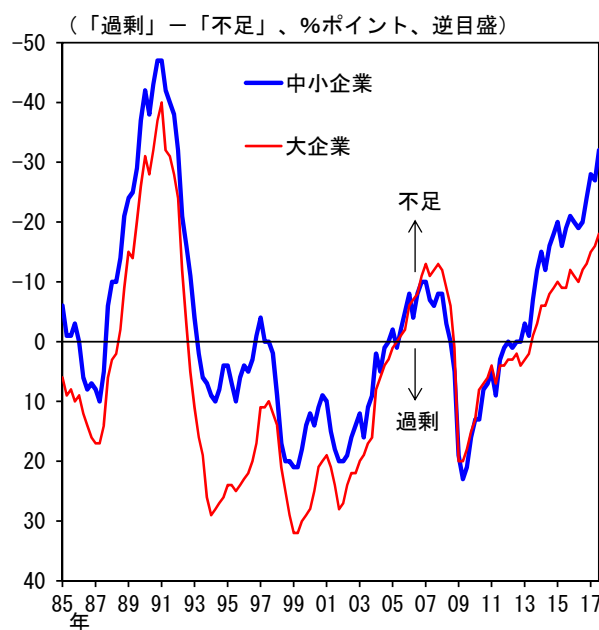


(注) 消費税調整済み。
(出所) 総務省

中小企業の省力化投資

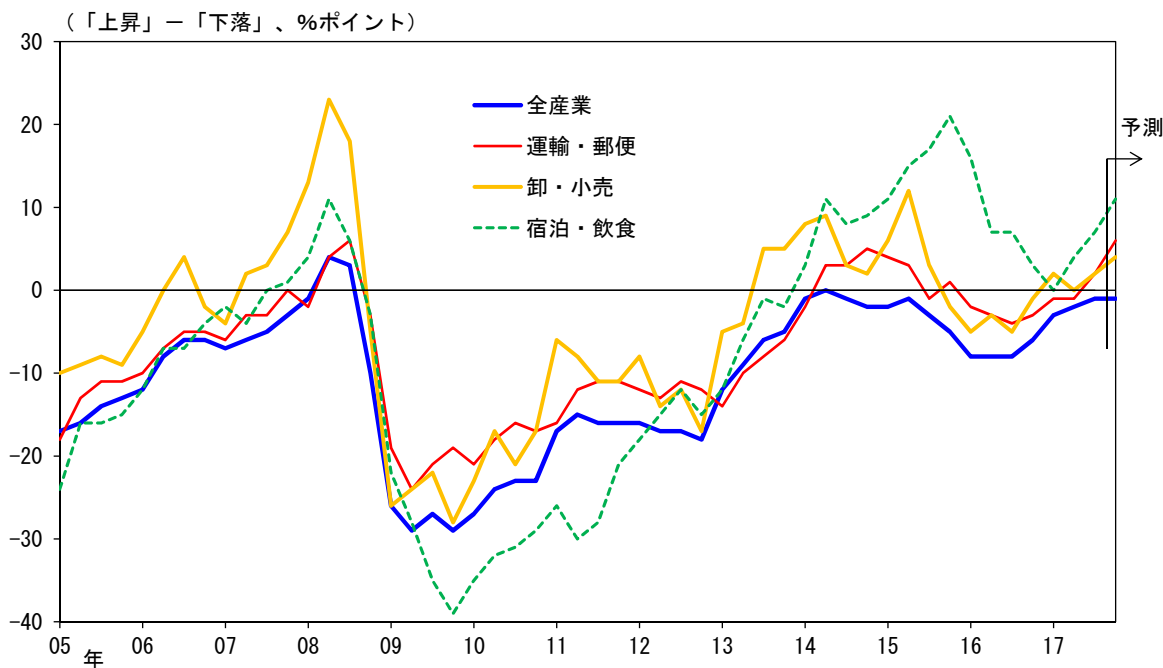
雇用人員判断DI (短観)

中小企業のソフトウェア投資額 (短観)



(注) ソフトウェア投資額の17年度は、17/9月調査時点の計画。
(出所) 日本銀行

企業の販売価格判断DI (短観)

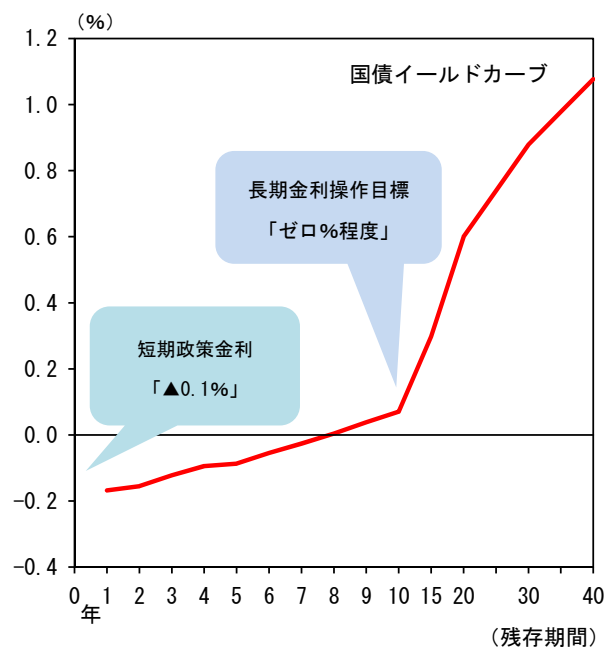
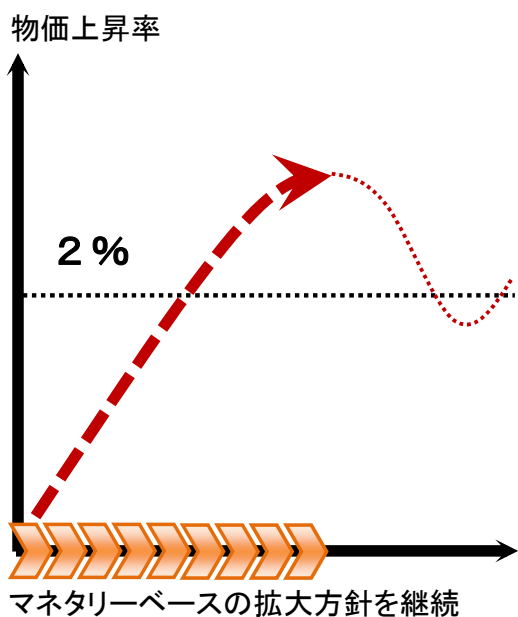


(出所) 日本銀行

長短金利操作付き量的・質的金融緩和

オーバーシュート型コミットメント

イールドカーブ・コントロール

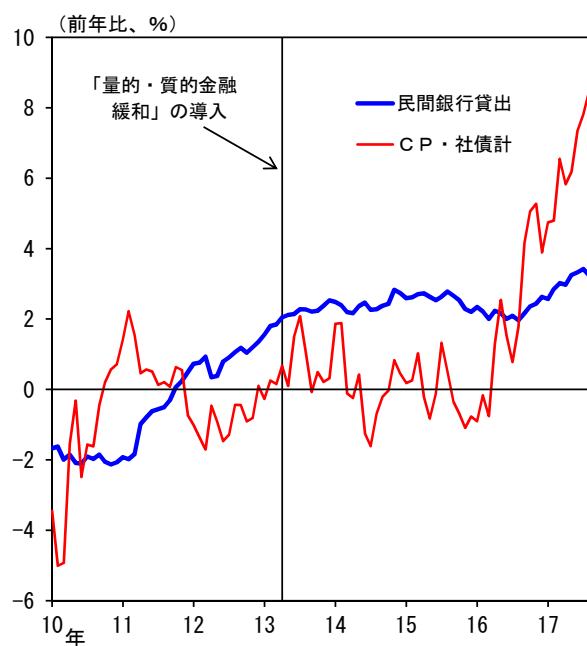
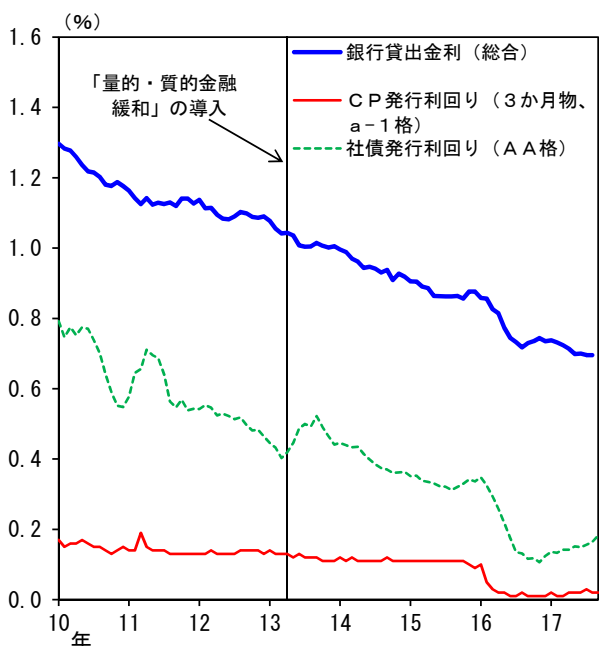


(出所) Bloomberg

金融政策の効果

貸出金利とCP・社債発行利回り

貸出残高とCP・社債発行残高



(注) 1. 社債発行利回りは、単純平均値、起債日ベース。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社などの発行分は除く。銀行貸出金利と社債発行利回りは、後方6か月移動平均。
2. 民間銀行貸出は平残前年比、CP・社債計は末残前年比。

(出所) 日本銀行、証券保管振替機構、キャピタル・アイ、アイ・エヌ情報センター、Bloomberg、日本証券業協会